



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石田 亨

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,207,016	2.1	437,710	5.3	399,662	8.4	268,842	6.2
29年3月期第3四半期	2,161,339	0.5	415,630	4.4	368,829	4.4	253,120	2.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 294,617百万円 (8.4%) 29年3月期第3四半期 271,867百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	696.64	
29年3月期第3四半期	649.96	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,923,614	2,878,767	36.0
29年3月期	7,911,114	2,675,353	33.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,854,046百万円 29年3月期 2,653,419百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		65.00		65.00	130.00
30年3月期		70.00			
30年3月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930,000	1.7	472,000	1.2	424,000	2.8	286,000	2.9	742.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	385,655,500 株	29年3月期	389,407,900 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	659,441 株	29年3月期	657,657 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	385,915,403 株	29年3月期3Q	389,443,056 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,079,000	0.5	393,000	1.1	351,000	2.7	247,000	1.5	641.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

○（説明資料）2017年度 第3四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.1%増の2兆2,070億円となり、営業利益は前年同期比5.3%増の4,377億円となりました。また、受取保険金及び配当金の増加や支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比8.4%増の3,996億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6.2%増の2,688億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて首都圏在来線の電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。また、仕事の本質について社員の理解を深めるため、現業区所等に導入を進めているシミュレーター等を活用し、より実践的な安全教育・訓練を実施するとともに、グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との合同訓練を実施するなどの取り組みを進めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めました。加えて、昨年9月以降、蕨交流変電所における停電や宇都宮線東鷲宮駅電気設備故障等による輸送障害を発生させたことを重く受け止め、関係設備の緊急点検を実施したうえで、グループ会社およびパートナー会社等と連携し、鉄道に関わる工事・作業の実態把握とルール・手順の再徹底に取り組みました。そのほか、輸送障害発生時において、昨年4月から運転再開見込み時刻を早期に発表する取り組みを拡大しました。あわせて、折返し運転の拡大に向け、高崎線の一部の駅においてホーム延伸工事を進めました。

同じく重点課題と位置づけている「収益力向上への挑戦」については、昨年11月に「生活サービス事業成長ビジョン（NEXT10）」を策定し、駅を中心としたこれまでのビジネスに磨きをかけるとともに、IT活用や他の企業等との協業などを通じた質の高いサービスを提供することで、駅を含めた街の魅力を向上させる「くらしづくり（まちづくり）」に挑戦していきます。これに基づき、生活サービス事業における平成28年度の営業収益および営業利益を10年間で約1.5倍に伸ばすことをめざします。具体的には、新たなビジネスやサービスの創出を目的に「JR東日本スタートアッププログラム」を開催し、ベンチャー企業等からご提案を受け、大宮駅などにおいて事業化に向けた実証実験を行いました。また、「沿線価値の向上」に向けて、当社は昨年10月にセントラル警備保障株式会社と共同で、山手線および中央線東京～高尾間の各駅で子ども見守りサービス「まもレール」を開始しました。さらに、「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」の一環として、駅ビル内などの子育て支援施設については、平成32年4月までに累計130箇所を開設することをめざして整備を進め、当第3四半期連結会計期間末で累計103箇所となりました。加えて、提案型賃貸住宅として、子育て支援型の「びゅうリエット三鷹」（東京）、多世代交流型の「びゅうリエット新川崎」（神奈川）、留学生向けの東小金井シェアハウス（仮称）について、本年春の入居開始に向けて準備を進めました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしており、国・東京都・関係区等と連携しつつ、まちづくりに向けた手続きを進めています。品川新駅（仮称）については、平成32年春の暫定開業、平成36年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事を進めました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、北海道旅客鉄道株式会社と連携のうえ、函館エリア向け新商品「HAKODATE BUFFET（函館buffet）」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充するとともに、北海道新幹線もご利用可能な「JR東北・北海道レールパス」の発売に向けて準備を進めました。あわせて、東北エリアをターゲットにアジア圏の航空事業者と連携し、航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品等を発売したほか、シンガポールに「JR東日本 東南アジア営業センター」を開設しました。また、東京駅の

祈祷室や渋谷駅の「JR東日本訪日旅行センター」を開設するとともに、昨年7月から東北新幹線等において車内荷物置場の設置を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4カ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせる表示する駅ナンバリングの導入を進めました。

当社は、「東京 2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として果たすべき役割をまとめた「JR東日本 2020 Project」を踏まえ、2020年春頃までの整備をめざし、競技会場周辺等の駅改良工事を進めました。また、山手線E235系通勤形車両へ車内防犯カメラを本年春以降に順次設置するための準備を進めました。さらに、当社グループは、「コミュニケーションスローガン『TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～』の推進」を重点課題と位置づけ、全ての事業分野で質の高いサービスを提供することによりお客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいくことをめざします。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、昨年5月からクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイートしきしま）」の運行を開始し、地域の様々な魅力の掘り起こしと情報発信を進めています。また、地域の生産者・加工者等と連携して農林漁業の「6次産業化」を進めていることを踏まえ、「JR東日本『のもの』アワード」を創設し、優れた取組みを表彰しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」に基づき、秋田駅において、昨年4月に西口駐車場ビルを開業するとともに、本年春開業予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ（仮称）、平成32年春開業予定の学生向けマンション等の準備を進めました。加えて、土浦駅において、茨城県等と連携してサイクリング拠点整備に取り組み、本年3月の駅ビルリニューアルの第一期開業に向けた準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みとともに、インド高速鉄道公社から研修センターの施工監理業務を受注しました。あわせて、当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。また、当社は三井物産株式会社およびアベリオUK社（オランダ鉄道の英国子会社）とともに、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業について、昨年8月に英国運輸省より運営権を獲得し、昨年12月から運営を開始しました。

#### [セグメント別の状況]

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

### ①運輸事業

運輸事業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定したさらなる耐震補強に向け、設備ごとの損傷リスクや線区における影響等を踏まえて対象エリア・設備を拡大し、対策に着手しました。また、開業から35年が経過した東北新幹線のレール交換工事を進めました。ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮～桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、京浜東北線上野駅など3駅で使用開始しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において「スマートホームドア」を設置し、実用化に向けた検証を進めました。さらに、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。加えて、羽越本線および陸羽西線の一部区間において、ドップラーレーダーを用いた突風に対する列車運転規制を昨年12月から開始しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。また、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において平成32年夏頃までの対策完了をめざし工事を進めました。さらに、南武線、横浜

線および京葉線を中心に、異常時案内用ディスプレイの設置駅の拡大に取り組みました。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、他の鉄道事業者等と連携し、昨年9月から強化キャンペーンを実施しました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的に「新幹線YEAR2017」、「信州デスティネーションキャンペーン」、「青森県・函館観光キャンペーン」、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」など各種キャンペーンを実施しました。また、周辺エリアの魅力を紹介し山手線のご利用を促進する「FUN! TOKYO! ～ココロも動かせ! 山手線～」キャンペーンを開催しました。さらに、小海線小淵沢～小諸間において、のっぺたのしい列車「HIGH RAIL 1375 (ハイレール イチサンナナゴ)」の運行を昨年7月から開始しました。加えて、子ども向け体験学習型ツアー「フレテミーナ」を新たなブランドとして立ち上げ、昨年5月から旅行商品を発売しました。そのほか、より快適に安心してご利用いただける中央線新型特急車両E353系の営業運転を昨年12月に開始しました。

Suicaについては、昨年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてご利用可能な駅を拡大しました。なお、Suicaの発行枚数は、当第3四半期連結会計期間末で約6,801万枚となりました。また、東北新幹線東京～那須塩原間などの区間において、Suicaで新幹線の普通車自由席がご利用できる新サービス「タッチでGo! 新幹線」を本年4月から開始するため準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.2%増の1兆5,790億円となり、営業利益は前年同期比4.3%増の3,283億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国・自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間について、平成30年度内の開業をめざし復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線BRTについては、新駅設置等のサービス改善を進めました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線浪江～小高間は昨年4月に、竜田～富岡間は昨年10月に運転を再開しました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

只見線会津川口～只見間については、平成23年7月に発生した豪雨災害による運休以降、地元自治体等と復旧に向けて協議を行ってきました。昨年3月に福島県知事から鉄道による復旧についての要請書を受領し、昨年6月には、上下分離方式で復旧した場合の枠組み等について協議がまとまり、「只見線（会津川口～只見間）の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を福島県と締結しました。これを踏まえ、関係自治体等と協力し、鉄道復旧に向けて準備を進めました。

## ②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」（東京）および「グランスタ」（東京）新エリアを昨年8月に全面開業しました。また、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。さらに、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ」を開催しました。加えて、他の鉄道事業者も含めた全ての対象路線で窓上広告を同時展開できる「首都圏11社局まで上ドリームネットワークセット」を昨年10月から販売しました。そのほか、駅構内店舗の開発力強化を目的に、子会社の株式会社JR東日本リテールネット、株式会社JR東日本ステーションリテイリング、株式会社JR東日本ウォータービジネスを本年4月に再編するための準備を進めました。

この結果、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.7%増の4,299億円となり、営業利益は前年同期比6.9%増の295億円となりました。

### ③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、昨年6月に「エスパル仙台東館」（宮城）増床部および「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）、「JRさいたま新都心ビル」（埼玉）および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」（埼玉）、昨年12月に「ホテルドリームゲート舞浜アネックス」（千葉）を開業しました。また、本年2月に開業予定の「アトレ川崎」（神奈川）増床部、「シャポー船橋南館」（千葉）、「ホテルメッツ船橋」（千葉）、本年3月に開業予定の「JR浦和駅西口ビル」（埼玉）、本年夏以降に全面開業予定の「ペリエ千葉」（千葉）、平成31年秋開業予定のホテルメッツ秋葉原（仮称）、平成31年度に第I期（東棟）開業予定の「渋谷スクランブルスクエア」（東京）、平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」（東京）のオフィスフロアへの入居による増収効果や株式会社ルミネの売上が好調であったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.5%増の2,696億円となり、営業利益は前年同期比4.1%増の663億円となりました。

### ④その他

S u i c a 電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、S u i c a 電子マネーがご利用可能な店舗の数は、当第3四半期連結会計期間末で約45万店舗となりました。また、お客さまが貯めやすく使いやすいポイントサービスを提供するため、昨年12月にS u i c a ポイントを「J R E P O I N T（ジェイアールイー・ポイント）」に共通化しました。

これに加え、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.9%増の1,498億円となり、営業利益は前年同期比43.4%増の127億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

## （2）連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済情勢は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化の進展、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化等による産業構造の変化なども想定されます。

また、当社グループは、会社発足から30年が経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しております。

これらに対応するため、平成28年10月から「横断的な重点課題」として「安全・安定輸送のレベルアップ」、「収益力向上への挑戦」および「コミュニケーションスローガン『TICKET TO TOMORROW』の推進」を掲げております。

なお、連結業績見通しについては、当第3四半期決算の業績を踏まえ検討した結果、平成29年4月28日発表の通期の予想から変更いたしません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	208,295	177,495
受取手形及び売掛金	449,434	451,092
未収運賃	39,914	41,139
短期貸付金	5,688	5,200
有価証券	79,000	79,000
分譲土地建物	499	487
たな卸資産	50,861	80,349
繰延税金資産	43,025	29,306
その他	40,392	58,332
貸倒引当金	△1,485	△1,669
流動資産合計	915,625	920,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,260,299	3,271,983
機械装置及び運搬具（純額）	712,003	696,652
土地	2,013,899	2,017,661
建設仮勘定	286,275	291,860
その他（純額）	70,282	67,283
有形固定資産合計	6,342,759	6,345,440
無形固定資産	119,269	107,859
投資その他の資産		
投資有価証券	263,322	301,195
長期貸付金	1,693	1,948
繰延税金資産	204,593	183,436
退職給付に係る資産	161	238
その他	64,329	63,371
貸倒引当金	△745	△769
投資その他の資産合計	533,354	549,421
固定資産合計	6,995,384	7,002,721
繰延資産	105	158
資産合計	7,911,114	7,923,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,834	55,913
短期借入金	116,830	115,828
1年内償還予定の社債	159,899	164,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,290	4,445
未払金	459,147	269,840
未払消費税等	19,513	37,990
未払法人税等	55,638	43,306
預り連絡運賃	22,164	19,478
前受運賃	99,217	108,702
賞与引当金	73,155	35,873
災害損失引当金	6,767	3,436
その他	273,931	334,476
流動負債合計	1,337,390	1,194,292
固定負債		
社債	1,680,074	1,615,120
長期借入金	929,541	945,814
鉄道施設購入長期未払金	336,679	334,336
繰延税金負債	3,189	3,571
新幹線鉄道大規模改修引当金	24,000	42,000
災害損失引当金	10,293	10,723
一部線区移管引当金	16,163	18,026
退職給付に係る負債	641,394	613,945
その他	257,033	267,015
固定負債合計	3,898,370	3,850,555
負債合計	5,235,761	5,044,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,843
利益剰余金	2,298,925	2,475,983
自己株式	△5,161	△5,452
株主資本合計	2,590,575	2,767,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,940	76,005
繰延ヘッジ損益	1,846	2,034
土地再評価差額金	△473	△473
退職給付に係る調整累計額	8,530	9,104
その他の包括利益累計額合計	62,844	86,671
非支配株主持分	21,933	24,721
純資産合計	2,675,353	2,878,767
負債純資産合計	7,911,114	7,923,614

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	2,161,339	2,207,016
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,340,472	1,355,417
販売費及び一般管理費	405,235	413,888
営業費合計	1,745,708	1,769,305
営業利益	415,630	437,710
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	3,845	4,929
受取保険金及び配当金	861	3,479
持分法による投資利益	1,186	1,603
雑収入	3,518	3,779
営業外収益合計	9,450	13,823
営業外費用		
支払利息	53,437	48,878
雑支出	2,815	2,992
営業外費用合計	56,252	51,871
経常利益	368,829	399,662
特別利益		
工事負担金等受入額	10,368	4,913
災害に伴う受取保険金	13,639	4,905
その他	1,013	1,346
特別利益合計	25,021	11,165
特別損失		
工事負担金等圧縮額	10,299	4,679
耐震補強重点対策関連費用	8,770	6,147
その他	7,483	7,912
特別損失合計	26,554	18,739
税金等調整前四半期純利益	367,296	392,088
法人税、住民税及び事業税	82,988	95,434
法人税等調整額	29,840	25,882
法人税等合計	112,829	121,317
四半期純利益	254,466	270,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,345	1,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,120	268,842

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	254,466	270,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,051	21,661
繰延ヘッジ損益	316	398
退職給付に係る調整額	278	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	2,755	1,916
その他の包括利益合計	17,401	23,846
四半期包括利益	271,867	294,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,519	292,669
非支配株主に係る四半期包括利益	1,348	1,948

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,501,090	376,293	243,638	40,316	2,161,339	—	2,161,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,598	42,327	14,477	97,286	212,689	△212,689	—
計	1,559,688	418,620	258,116	137,603	2,374,029	△212,689	2,161,339
セグメント利益	314,894	27,678	63,791	8,916	415,281	349	415,630

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額349百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額633百万円、セグメント間取引消去△285百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,518,923	383,834	254,811	49,447	2,207,016	—	2,207,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,160	46,126	14,837	100,356	221,479	△221,479	—
計	1,579,083	429,961	269,648	149,803	2,428,496	△221,479	2,207,016
セグメント利益	328,335	29,585	66,389	12,787	437,097	612	437,710

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額612百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額762百万円、セグメント間取引消去△108百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、第1四半期連結会計期間より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日から平成29年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,752,400株を総額39,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成29年7月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月25日に自己株式3,752,400株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額39,727百万円を資本剰余金から0百万円および利益剰余金から39,727百万円減額しました。